

## 日本のサーキュラー・エコノミー化促進へ

### ◆日本企業に「サーキュラー・エコノミー」への取り組み情報の開示を促す

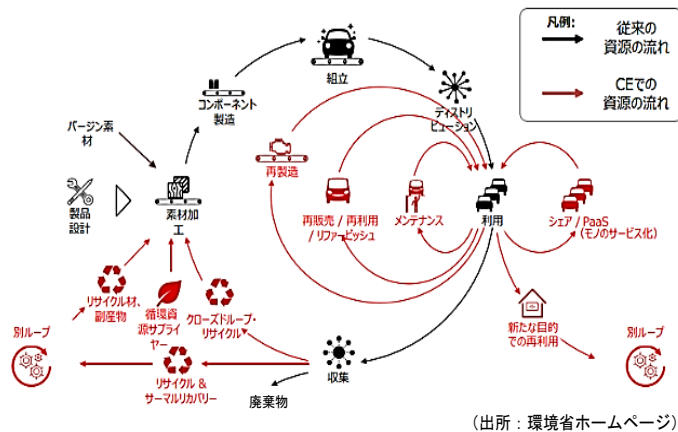
2021年1月、経済産業省と環境省は「サーキュラー・エコノミー（CE）に係るサステナブル・ファイナンス促進のための開示・対話ガイダンス」を公表した。

欧米に比べて日本企業（主に製造業）はCE関連の情報開示が後れているとして、適切な情報開示を促し、金融機関、投資家との対話を通じて、日本企業の循環型ビジネスモデルへの転換を後押しする狙いである。

日本における循環型経済は、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取り組みを中心とした廃棄物削減対策として推進されてきたため、CEは日本企業にとっては投資対象よりむしろコストであった。今後は、CEを「設計、生産、利用のあらゆる段階において、資源を効率的に利用し、再循環させることにより収益を上げる活動」と捉え直し、自社のビジネスモデルを変革する必要がある。

CE移行への取り組みは中長期に及ぶため、CEガイダンスでは、企業が統合報告書などで定期的に情報開示しやすいように配慮した6項目からなる枠組みを提示している。TCFD提言などでESG情報開示項目として広く認知されて

いる4項目、「リスクと機会」「戦略」「指標と目標」「ガバナンス」に、その企業のCEへの取り組みの実現可能性を投資家が判断するための情報として、「価値観」と「ビジネスモデル」を加えた。



価値観	企業の存在意義である企業理念やビジョンなどの価値観に照らして、CEへの取り組みが全社的、中長期的方針として企業の進むべき方向と一致し、どのような社会的価値を創造し、企業価値向上、収益拡大を図るのかを示す。
ビジネスモデル	自社がCEに取り組む市場でのバリューチェーンにおいて、自社の与える付加価値が市場でどう評価され、どのような差別性が競争優位をもたらして、持続的な企業の価値向上に結び付くのかを一貫して説明する。

(出所：CEガイダンスよりARCまとめ)

◆欧州ではCEファイナンスは盛り上がりつつある

15年のEU「サーキュラー・エコノミー・パッケージ」の発表以降、欧州主要国はCEを成長戦略として推進しており、「CEへの移行」はEUサステナブルファイナンスのタクソノミー（投資対象活動の分類）の目的の1つにもなっている。

20年8月の英エレン・マッカーサー財団のレポートによると、欧州では18年からCE関連の金融商品は急増しており、特に20年はCE対象の株式投資信託が8月時点で年初の6倍の20億ドルに達していた。EUのCE移行は、徹底した資源循環、シェアリングなどによる資源効率化により、一次資源コストや家庭・政府支出、運輸セクターの汚染対応コストなどを減らし、30年までに年2.1兆ドルもの利益をEU経済にもたらすと試算し、CEファイナンスをさらに奨励している。

◆CE移行が欧州に後れることによる日本のリスク

CEガイダンス発表の翌日、環境省と経団連は「循環経済パートナーシップ」に合意した。官民連携で、消費者を巻き込みながら日本経済のCEへの移行を加速させる。また国際会議などで日本の先進的な技術やソリューション事例を紹介し、欧州に対抗して日本型CEをアピールすることにより、日本企業の中長期的な競争力強化を図るのが狙いである。

EUは、域内の規格、認証制度、評価測定方法などを国際標準化し、世界で主導権を握る競争優位戦略を得意とする。CEについても、18年にフランスがISOにCEマネジメントシステムについての要求事項、ガイダンスなどに関わる国際規格を提案している。また21年2月に、国際レベルでの資源効率化とCE推進のために、欧州委員会は国連環境計画（UNEP）と「CEと省資源に関するグローバル・アライアンス（GACERE）」を発足させた。CEについての各国の認識や取り組みレベルを合わせて、主導的に国際的なCE移行推進を図る狙いである。

デジタル技術活用を基盤としたCEシステム構築を重視している点も要注意である。20年3月のEU「CEアクション・プラン」の序文にも、デジタル技術に支えられた、緊密な顧客との関係性、マスカスタマイゼーション、シェアリングなどをベースにした革新的モデルにより、CE化を加速させるとある。GAFAMを見れば明らかのように、デジタルプラットフォームは先行して実施し、多くのデータを蓄積したほどパワーを持つ。早期の取り組みが必要だ。 【石井由紀】